

平成 30 年 6 月 13 日現在

機関番号：23903

研究種目：基盤研究(C) (一般)

研究期間：2015～2017

課題番号：15K03441

研究課題名(和文) 効率的な開発援助の要件に関する研究

研究課題名(英文) Research about the condition of effective development aid policy

研究代表者

森田 雄一 (Morita, Yuichi)

名古屋市立大学・大学院経済学研究科・教授

研究者番号：30285225

交付決定額(研究期間全体)：(直接経費) 1,300,000円

研究成果の概要(和文)：本研究の目的は、援助政策と不平等の関係性について検討を行うことである。従来から多くの研究が援助と不平等の改善、あるいは援助と経済成長の関係性について研究してきているものの、明瞭な結果を得ているとはいいがたい。そこで本研究では援助を貧困対策関連のものと経済政策関連のものに概念を分け、その比率を見ることで貧困対策に主眼を置いた援助政策が不平等の改善に寄与していることを示している。貧困対策関連の援助は経済成長率の推進にはあまり寄与していないことも同時に示唆されている。理論的な観点からは、子供に対する援助は出生率を高めること、教育コストの増加が熟練労働者になる比率を下げることを示されている。

研究成果の概要(英文)：The purpose of this research is to analyze the correlation between aid policy and inequality. Many researchers have attempted to find a clear effect of aid on income growth, or aid and inequality. However, these relationships are fragile. Therefore, we divide the concept of aid into pro-poor aid and aid for economic policy in this research. So we show that pro-poor aid for poor people contributes to decreasing of inequality. We suggest that pro-poor aid may not contribute to increase of economic growth rate at the same time. From theoretical view, we showed that aid policy for a child is effective in increasing birth rate. Furthermore, increase of educational cost lower the possibility of becoming skilled worker.

研究分野：マクロ経済

キーワード：経済援助 経済成長 経済格差

## 1. 研究開始当初の背景

わが国の開発援助の歴史を考えると初期においてはその受け入れ国として、また 1990 年代には最大の援助国としての特徴を有している。また近年は日本の財政状況の悪化に伴い世界の中でのそのプレゼンスは低下してきている。しかしながら現在においても貧困の中に多くの人々がいるという事実から「ポスト 2015 年開発アジェンダ」の策定への取り組みの中でわが国の果たすべき役割も小さくない。その際に重要なのは効率的な援助つまり援助効果を最大化するという考え方である。

開発援助についてはその重要性から多くの研究者がこのテーマに取り組んできており、特にその効率性については経済成長への効果、経済厚生への効果の点から大きな関心が寄せられてきた。例えば Alesina and Dollar (2000) などでは被援助国間での配分を扱っており、どのような要因で配分が決まっているのか、また実際に貧困国に多くの援助が配分されているかどうかを明らかにしている。なかでも Burnside and Dollar (2000) の研究は援助配分と援助の有効性の関係についてその後の研究に大きな影響を及ぼしている。彼らの主張は良い政策を実施している被援助国でのみ援助は成長効果をもたらしているというものである。しかし、その後の研究では彼らの示した援助の成長効果についての証拠が必ずしも安定的なものではないという結果も得られている。

一方で、援助の厚生効果についてもいくつかの研究で経験的証拠が得られている。Gomanee, Girma, and Morrissey (2005) では経済厚生への効果を人間開発指数や乳幼児死亡率の変化としてとらえ、援助がこれらの変数で計測する限り、有効であることを示している。

## 2. 研究の目的

先行研究から得られている知見は、援助の効果が被援助国の性質（政策、ガバナンス、貧困の程度）や援助の質によって異なる可能性を示唆している。ミレニアム開発目標の採択以後、貧困削減や医療、教育の社会分野が援助の目標として重視されてきたが、途上国ではこれら以外の公共サービスも不足しており、被援助国の貧困の程度、貧困層の人口などによってどの分野を重視すべきかは、異なる可能性がある。しかし現時点ではどの分野に援助を配分すべきかという分野間配分については十分な研究が行われていない。また援助の成長促進効果についても必ずしも明らかではなく、成長率を高くするための援助政策が被援助国の現実の厚生を高くしているとは限らないという点で現実の援助政策を改善するための有益性は限られる。

したがって本研究ではこれらの点に着目し、被援助国の所得分布などの経済環境を考慮したうえで、望ましい援助のありかたはいかなるものかという点を明らかにしていく。

限られた予算を前提にした場合、援助を実施する国においても、また援助受け入れ国にとっても真の意味で効率的な開発援助が実施されることは極めて重要な課題といえる。ここでは援助受け入れ国のおかれた貧困の程度、所得の分布状況、人口の変化に代表される経済環境の違い等に着目した効率的な開発援助のあり方について検討する。

## 3. 研究の方法

本研究の特色は以下の 2 点である。1 点目は実証的な側面から、経済成長率と援助の関係、不平等度（ジニ係数）と援助の関係を見ていくことにある。なお援助については総額の視点と、分野間の配分の視点がありうる。

国別、地域別のデータとしては World Bank の World Development Indicators があげられる。その中で所得分布の状況について利用しうるデータとしては、ジニ係数、所得階層ごとの所得シェアなどがあげられる。

また援助の分野間の配分に関する情報については OECD の Creditor Reporting System (CRS) を利用する。CRS は援助受け入れ国から見た、細分化された目的別の援助額があげられている。そこで援助総額については「All Donors, Total」の「Total ODA Gross」を利用している。そのうえで分野間の配分については「SOCIAL INFRASTRUCTURE & SERVICES」、「Education」、「Water supply and sanitation」、「HUMANITARIAN AID」を貧困対策費とし、「ECONOMIC INFRASTRUCTURE AND SERVICES」、「PRODUCTION SECTORS」、「Industry, mining and construction」、「MULTISECTOR」を経済対策費として定義している。その中で貧困対策費/経済対策費を貧困対策比率と考え、貧困対策への充実度を測る指標としている。

なお本研究で取り上げられる国は Argentina, Azerbaijan, Belarus, Brazil, Colombia, Costa Rica, Dominican Republic, Ecuador, Kazakhstan, Mexico, Montenegro, Panama, Paraguay, Peru, Serbia, Thailand, Turkey, Venezuela の 18 か国、期間については 2007 年から 2016 年までのパネルデータとなっている。

2 点目は理論的な特性として個人の異質性を考慮した分析が行われる点である。従来の経済学では、その多くの部分を代表的個人の行動を分析することで様々な現象を説明してきた。しかしながらこの研究では所得の分布を想定する必要があるため明示的に個人の異質性を取り扱う。異質な個人、その多くは豊かな人と貧しい人という色分けとなるが、援助が引き起こすそれらの個人の行動パ

ターンの変化を探っていく。なおここで想定される個人は、それぞれ熟練労働者と未熟練労働者の異なるタイプの労働者であり、消費から得られる効用と子供の数から得られる効用を最大化している。また親は自ら教育を受けるかどうかの選択を行うと同時に、子どもを何人作るかを内生的に決定する。援助については一般トランスファーとしての性質を持つ援助と子供をサポートするための援助の二つを考える。

#### 4. 研究成果

##### (1) 実証的側面からの議論

図1は援助総額とジニ係数の関係を見ているものである。左側にサンプルが多く集まっているため、金銭的に多くの援助を受けているところはそんなに多いわけではない。また右上がりのスロープを持っているため援助金額が多いことが、ジニ係数が大きいことと対応している。つまり援助総額が多いところは不平等であるということを示している。

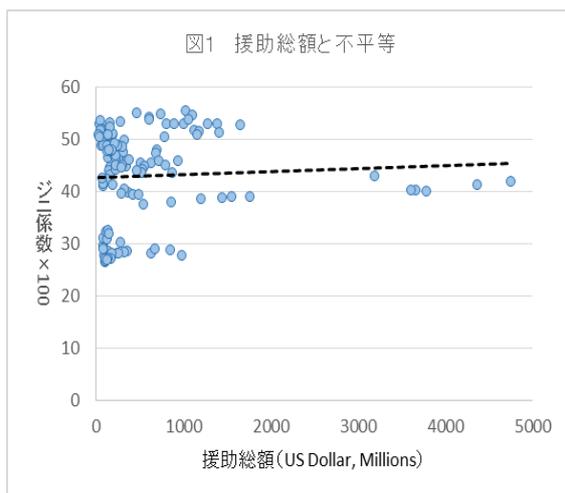


図2は援助について、総額ではなく、分野の特殊性が不平等度に対してどのような効果を持つかを見たものである。横軸に「3研究の方法」で定義した貧困対策比率をとり、縦軸に字に係数をとっている。右下がりのスロープをもっているため受け入れる援助額において貧困対策比率が高いほど平等化が進んでいることがわかる。

図1との比較からは、援助の総額は必ずしも不平等を削減することと対応していないが、その用途について貧困削減にウェイトを置くことが、不平等の削減と結びついている可能性がうかがわれる。つまり金額の問題と同時に援助を行う分野が重要であるという点である。これらの点は従来の研究からは明確に検証されてこなかった点である。

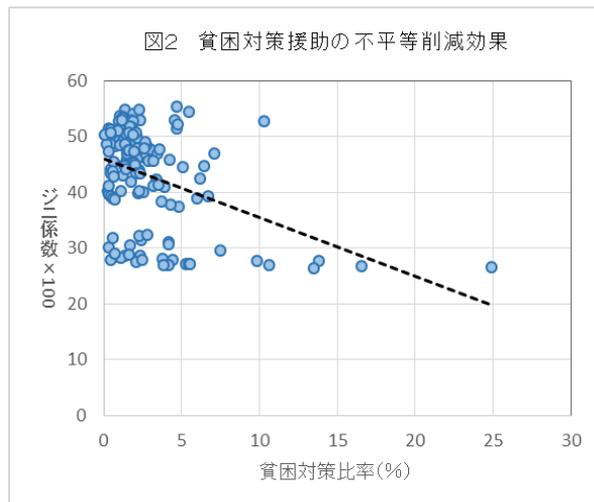
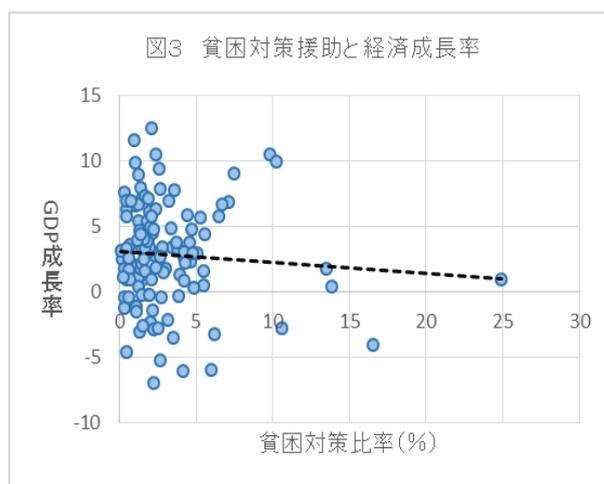


図3は、横軸に貧困対策比率を、縦軸に一人当たりのGDP成長率をとったものである。ここからは貧困対策比率が高いことが、必ずしもGDP成長率を高めることにはならないことが示唆されている。

図2と合わせてみると貧困対策に軸足を置いた援助政策は、不平等の改善には効果がみられるが経済成長率にはプラスとならない点が重要である。従来の実証研究から、援助政策には経済成長効果があるのか、また経済厚生を高めることにつながっているのかという点は主要な研究テーマであった。

これらの点に、貧困対策比率、つまり分野別の援助も経済成長率と不平等を通じた経済厚生に影響をあたえる可能性が示されている。



##### (2) 理論面からの議論

問題の設定としては、自分の教育の選択、子供の数の選択についてそれぞれコストをかけて実施することが想定されている。ただし熟練タイプと未熟練タイプがいるため、直

面する賃金率が異なることになり、結果として教育の機会費用が異なることになる。援助は子育ての費用をサポートするためのものと、一般トランスファーが存在する。

本研究において展開された議論からは次のようなインプリケーションが得られている。

まず熟練タイプのものの方が低い出生率に直面すること、自らの教育コストの増加は熟練タイプの出生率にはマイナスに作用するが未熟練タイプの出生率にはきかないこと、タイプの異なる援助はどちらも出生行動を強化することが示されている。

また教育コストの増加は社会全体で熟練労働者になろうとする人の比率を下げることも明らかにされている。

#### <引用文献>

- ① Alesina and Dollar (2000) "Who Gives Foreign Aid to Whom and Why?", Journal of Economic Growth, Vol. 5, (2000), pp. 33-63
- ② Burnside and Dollar (2000) "Aid, Policies, and Growth" American Economic Review 90(4), 847-868.
- ③ Gomanee, Girma, and Morrissey (2005)

#### 5. 主な発表論文等

〔雑誌論文〕(計 1 件)

森田 雄一 経済開発がもたらす効果に関する考察、名古屋市立大学経済学部ディスカッションペーパー626、2017 査読なし

〔学会発表〕(計 件)

〔図書〕(計 件)

〔産業財産権〕

○出願状況 (計 件)

名称：  
発明者：  
権利者：  
種類：  
番号：  
出願年月日：  
国内外の別：

○取得状況 (計 件)

名称：  
発明者：  
権利者：  
種類：  
番号：  
取得年月日：  
国内外の別：

〔その他〕  
ホームページ等

#### 6. 研究組織

(1) 研究代表者

森田雄一 (MORITA, Yuichi)

名古屋市立大学・大学院経済学研究科・教授

研究者番号：30285225

(2) 研究分担者

( )

研究者番号：

(3) 連携研究者

( )

研究者番号：

(4) 研究協力者

( )